神戸市債のご案内

神戸市の財政状況と主要施策

2026年　10月



目次

BE KOBE

目次

神戸市長メッセージ ---------- P3

1．神戸市の概要

神戸市プロフィール ---------- P5～

2．神戸市の財政状況

令和７年度決算概要・財政健全化指標---------- P12

市債残高 ---------- P13

公債基金（減債基金）残高 ---------- P14

投資的経費の推移 ---------- P15

3．神戸の主要プロジェクト

4．神戸2030ビジョン

5．神戸市債について

6．資料集

BE KOBE

神戸市長メッセージ

今、神戸のまちは、大きな変化の時を迎えています。都心三宮、ウォーターフロントでは新たな賑わいと美しい風景が生まれ、郊外では拠点駅を核として、まちが新たな表情を見せ始めています。

昨年には、神戸空港で国際チャーター便の運用が開始されました。2030 年の国際定期便の就航も見据え、空港国際化を原動力に、グローバル社会に開かれた新たな国際都市として、神戸を確かな成長へと導き、圏域経済を牽引する役割を果たしていきます。

令和8年度は、「神戸市基本計画」「神戸2030 ビジョン」の初年度にあたります。ビジョンに掲げる施策を積極的に展開することにより、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりを進めます。また、都心・ウォーターフロント、既成市街地・ニュータウン、森林・里山の3つの再生を新たな発想のもとで取り組み、神戸を新たな国際都市へと進化させていきます。
さらに、果敢な成長戦略による投資の好循環の創出により、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないよう、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行うことで、誇れる神戸を次代へと引き継いでいきます。



神戸市長　久元 喜造

１．神戸市の概要
２．神戸市の財政状況
３．神戸の主要プロジェクト
４．神戸2030ビジョン
５．神戸市債について
６．資料集

BE KOBE

神戸市のプロフィール

BE KOBE

開港



江戸時代末期、神戸港が開港。
外国人居留地が設置、神戸は
いち早く文明開化の洗礼を受ける

重厚長大産業



明治～大正時代に設立された
造船・鉄鋼などは、その後の
神戸経済をけん引

有馬温泉



日本三古泉の1つ、有馬温泉は
国内外で人気の観光スポット

ファッション



神戸の洋風文化がバックボーンとなり
昭和30年代になると、アパレル産業や
ケミカルシューズの生産が急成長



海と山に囲まれた豊かな環境、
各都市とのアクセスも抜群

神戸市のプロフィール

面積

556.93 ㎢
（2026.4.1現在）

政令市 第**9**位

人口

1,487,090 人
（2026.1.1現在）

政令市 第**7**位

世帯数

785,243 世帯
（2026.1.1現在）

政令市 第**7**位

市内総生産

7兆4,458 億円
（2022年度）

政令市 第**6**位

市内大学・短大数

21校
（2025年度）

政令市 第**5**位

市民1人あたり都市公園面積

17.70 ㎡
（2024年度末）

政令市 第**1**位

姉妹都市・友好都市

- シアトル市
- マルセイユ市
- リオ・デ・ジャネイロ市
- 天津市
- リーガ市
- ブリスベン市
- バルセロナ市
- 仁川広域市

親善協力都市

- フィラデルフィア市
- 大邸広域市

姉妹港・友好港

- シアトル港
- ロッテルダム港
- 天津港

ロケーション・交通

BE KOBE

■ 日本のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝として発展。陸・海・空の全ての交通機関が集結



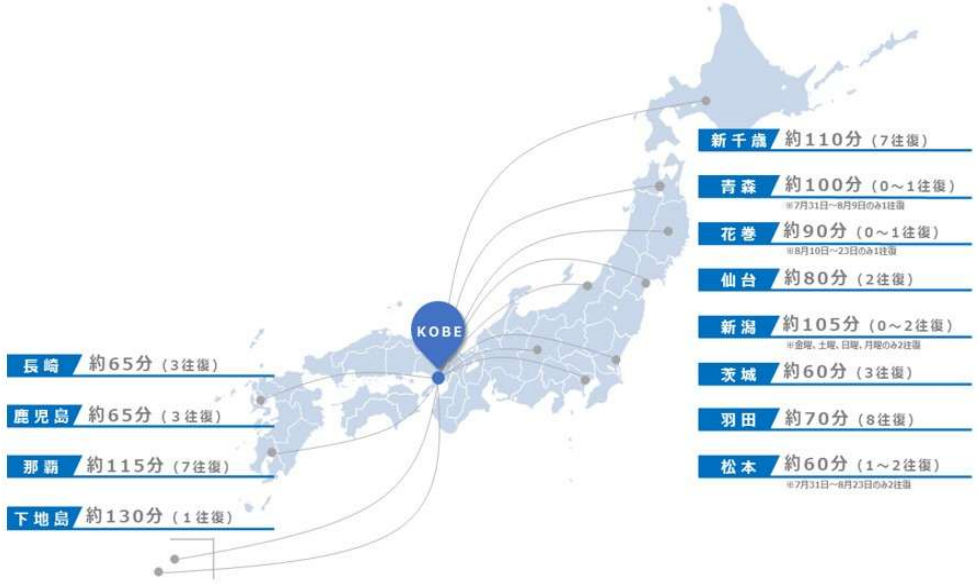
・充実の高速道路網により、
関西地域から全国へスピーディーなアクセスが可能

・すべての新幹線が停車する新神戸駅から、
東京・九州方面へのアクセスも良好

・神戸都心部（三宮）から大阪へもJR在来線で約 20 分

・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ、
国内12都市を結ぶ「神戸空港」

・神戸の都心部（三宮）から新交通システムで約 18 分。
関空へは高速艇で約 30 分

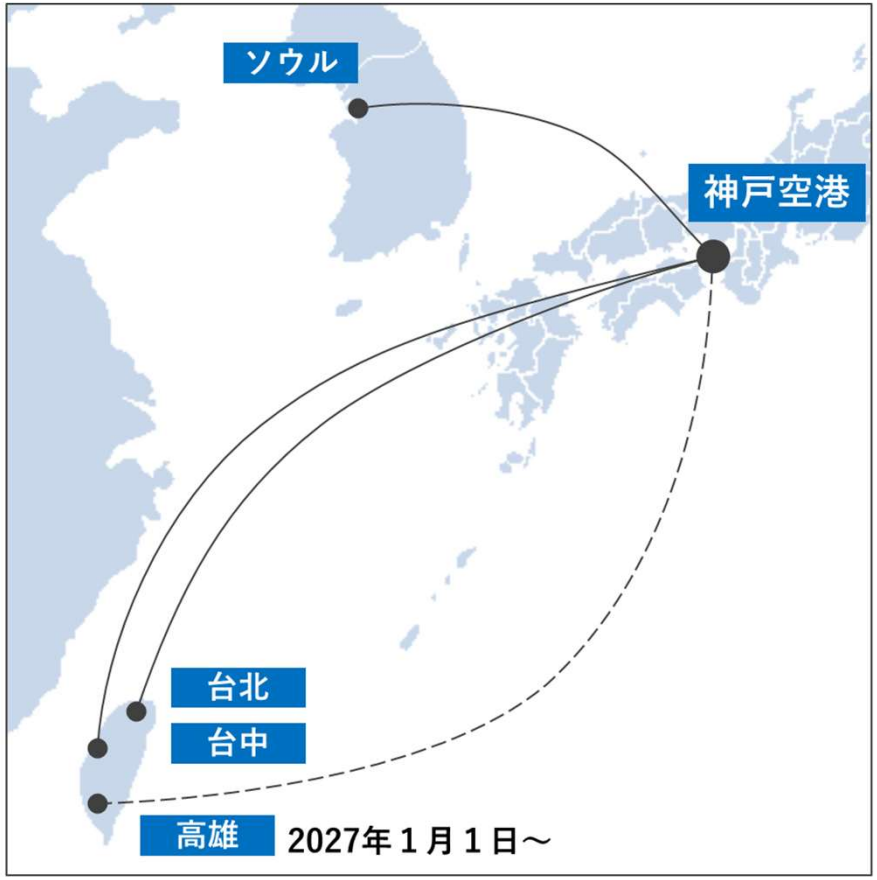


神戸空港の国際化

BE KOBE

～ 神戸空港の開港から国際化まで ～

・2006年　　神戸空港開港
・2022年９月　第12回関西空港懇談会にて国際化が決定
・2025年４月　神戸空港国際化（国際チャーター便の運用開始）
・2027年１月　国際チャーター便「神戸-台湾・高雄線」が新規就航
・2030年４月　国際定期便の運用開始（予定）

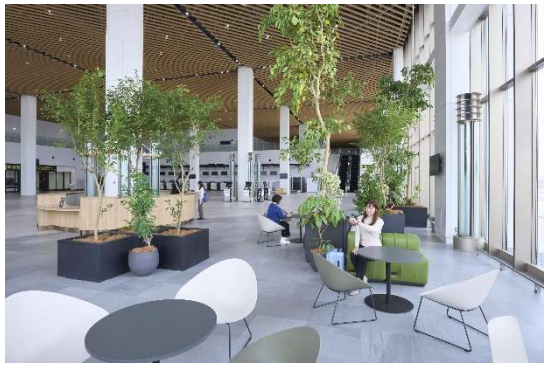


神戸空港の今後

	2025年4月	今後
国内線	■ 最大発着回数1日80⇒120回	
国際線	■ 国際チャーター便（週40便）	■ 最大発着回数1日40回に拡大予定（2030年4月）

〇2025年４月神戸空港第２ターミナルの供用開始





想定される効果

- インバウンド、アウトバウンド需要の取込み
- 利便性の良さを活かした新規需要創出
- 近接地域におけるハブ機能の更なる発揮（国際線ー国内線）
- 関西圏内の国際流通網の拡大
  ー 関空のバックアップ機能としての役割

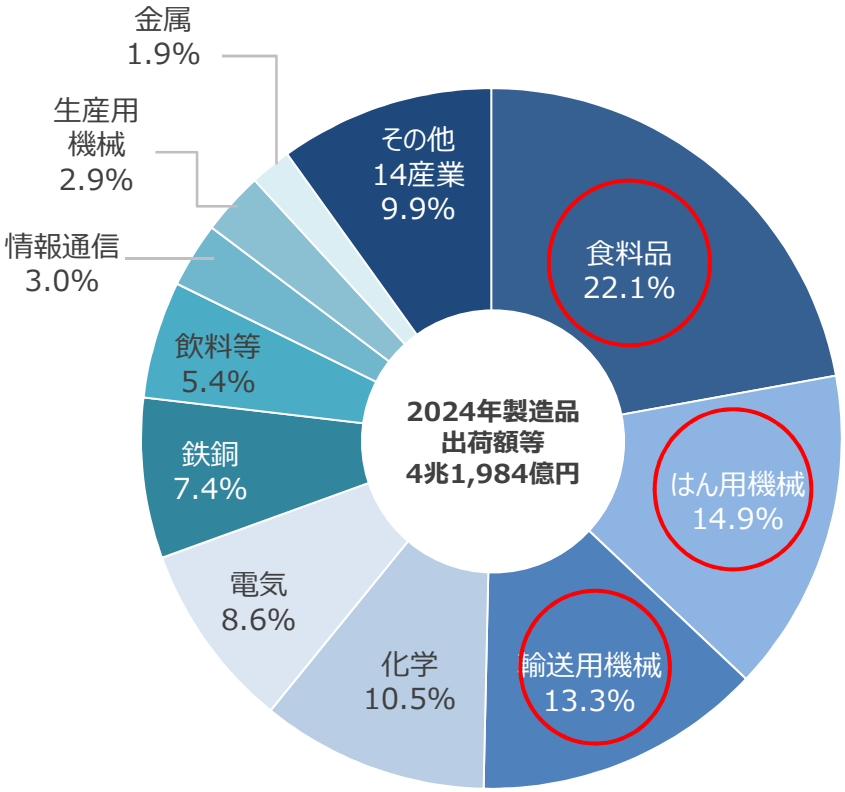
➡ **国内外とのつながりが一層強化**

神戸の経済基盤（産業構造）

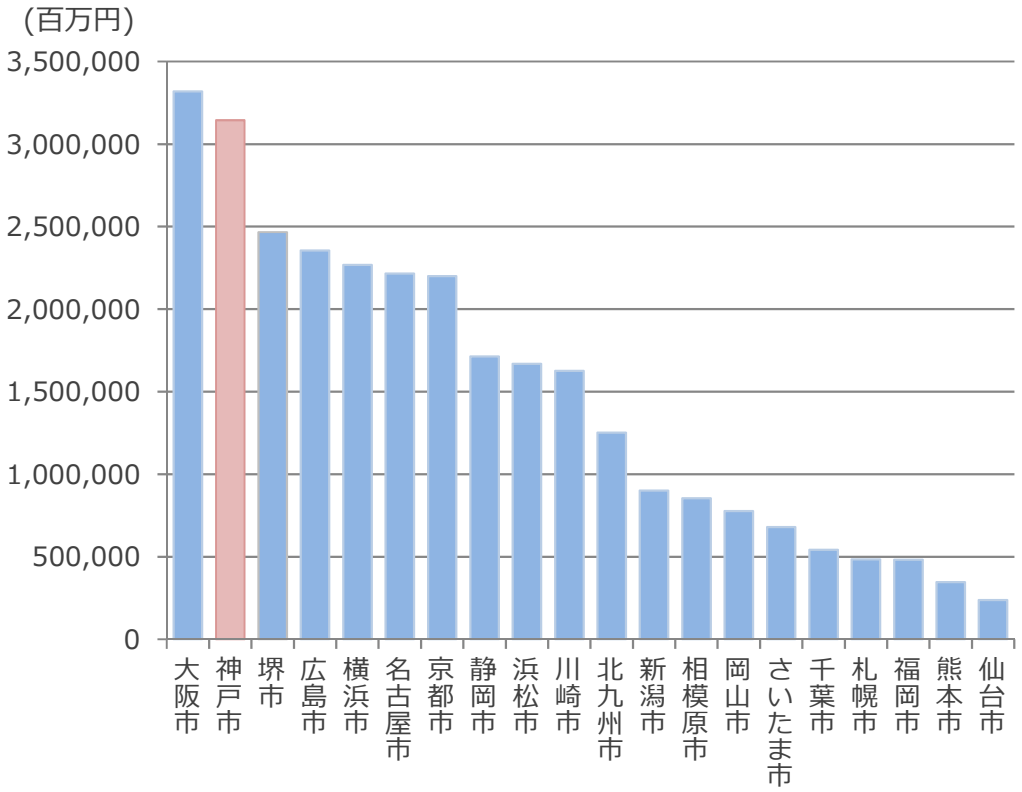
BE KOBE

- 「食料品（政令市中１位）」,「はん用機械（政令市中１位）」及び「輸送用機械」で約５割を占める
- 付加価値額は 20政令市中２位の約 3.1兆円

製造品出荷額等内訳（神戸市）



付加価値額※政令市比較



※ 事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと
(生産額から原材料費等を除いたもの)

<出典：2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査
（経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室）より>

子育てしやすい街

BE KOBE

■ 共働き子育てしやすい街ランキング2024で全国１位を獲得



高評価のポイント

1．質･量ともに充実の保育環境

2．学童保育（小学６年生までの希望者全員）

3．産後ケア（充実の施設数）

4．無料のコワーキングスペース

5．神戸ならではの様々な子育て支援
（こべっこウェルカム定期便、高校生通学定期無料化など）

ライフステージに応じた切れ目のない支援

こべっこウェルカム定期便（新生児）



・こどもの誕生をお祝いするプレゼントに加え、
月に１回、おむつやミルクなどの育児用品を届ける

・子育て経験のある見守り配達員が、
声掛けや子育て支援情報の提供などを行う

雨の日も困らない無料の遊び場（新生児～小･中･高）

こべっこランド



こどもっとひろば（児童館）



高校生等通学定期補助（高校生等）

・市内高校 → 無料　　市外高校 → 半額



1．神戸市の概要
2．神戸市の財政状況
3．神戸の主要プロジェクト
4．神戸2030ビジョン
5．神戸市債について
6．資料集

BE KOBE

令和７年度決算

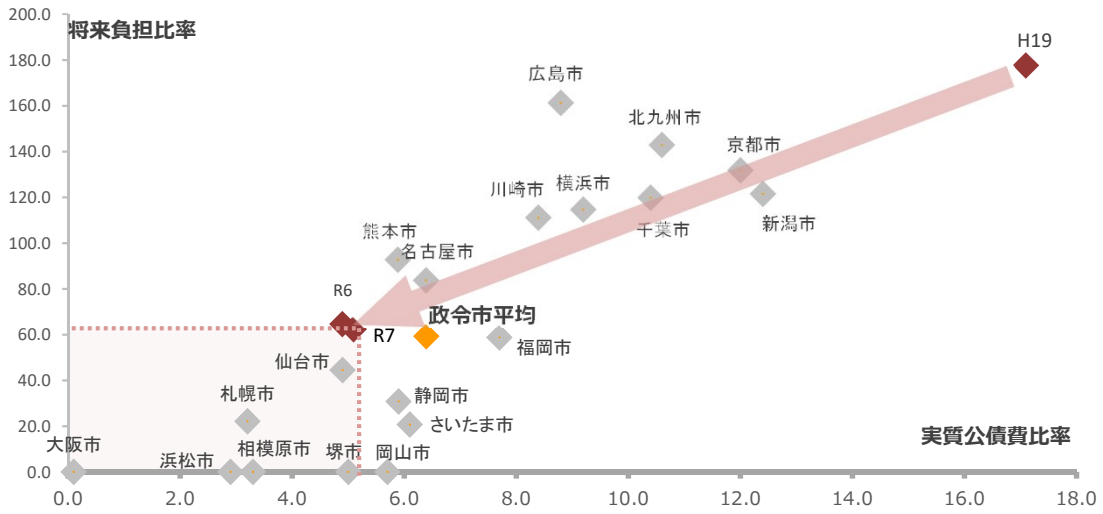
27年連続で実質収支黒字を確保

BE KOBE

一般会計	令和７年度	令和６年度	増減
歳入決算額	10,428.11 億円	9,455.89 億円	+972.22 億円
歳出決算額	10,274.68 億円	9306.59 億円	+968.09 億円
実質収支	15.36 億円	14.11 億円	+1.25 億円

財政健全化指標

	令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（A－B）
実質公債費比率	5.1%	4.9%	+0.2
将来負担比率	62.2%	64.5%	△2.3



※　実質赤字比率、連結実績赤字比率はともにゼロ

- **全ての指標において早期健全化基準を下回る**
- **他の市場公募発行団体と比較しても上位の水準を維持**

将来負担比率
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを，その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

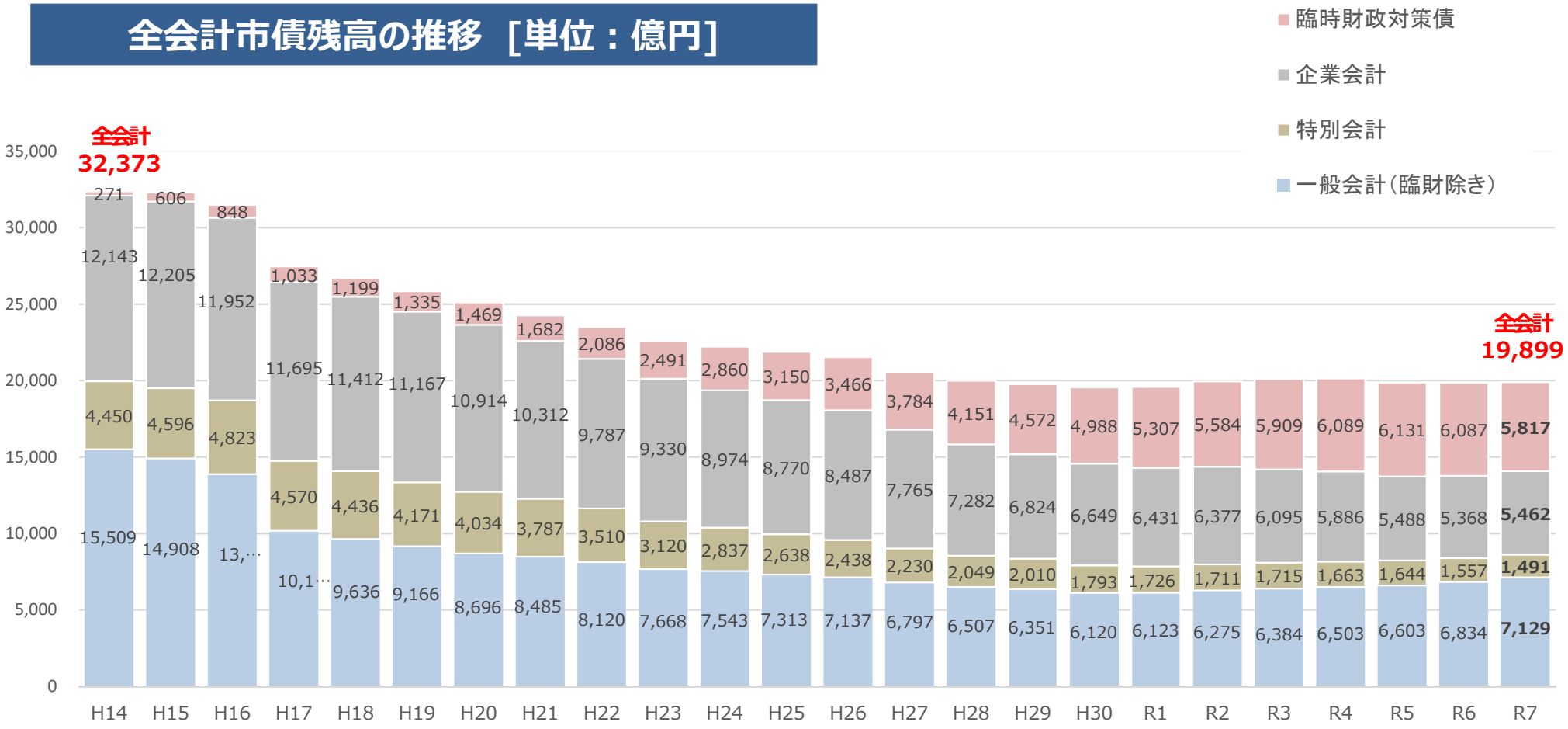
実質公債費比率
地方公共団体の借入金（地方債）の返済額(公債費)の大きさを，その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

市債残高

BE KOBE

- 全会計において平成14年度(ピーク時)より約1.2兆円削減し、令和７年度残高では約2兆円となっている
- 一般会計市債残高は対前年度25億円増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度295億円増加
- 満期一括償還債にかかる償還財源を積み立てる公債基金について積立不足なし

全会計市債残高の推移 ［単位：億円］

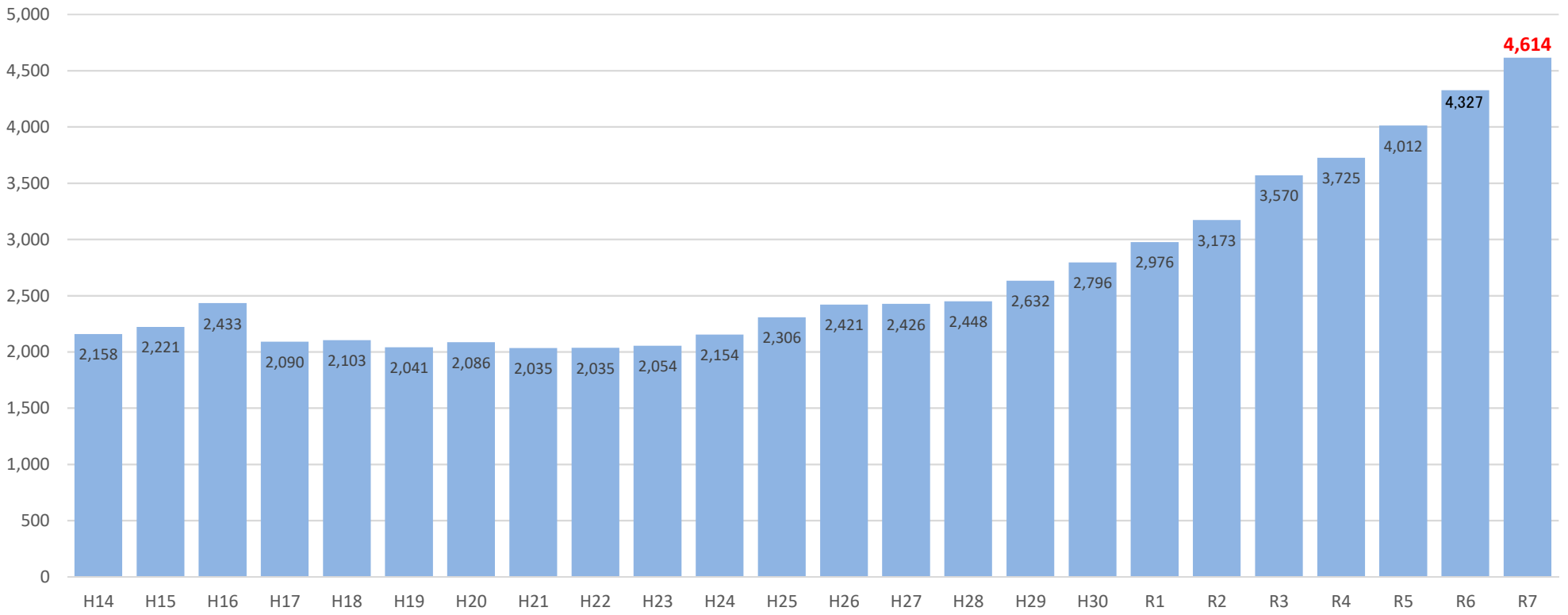


公債基金（減債基金）残高

BE KOBE

- 将来の満期一括償還に備え、着実に積立を実施。令和７年度末残高は4,614億円
- 市債の償還に支障のない範囲で、20年・10年のラダー運用を実施。令和７年度より２年債によるスポット運用を開始
- その他、令和５年度より特定目的基金の基金一括運用を開始するなど、金利環境を捉えた積極的な運用を実施

基金残高の推移 [単位：億円]

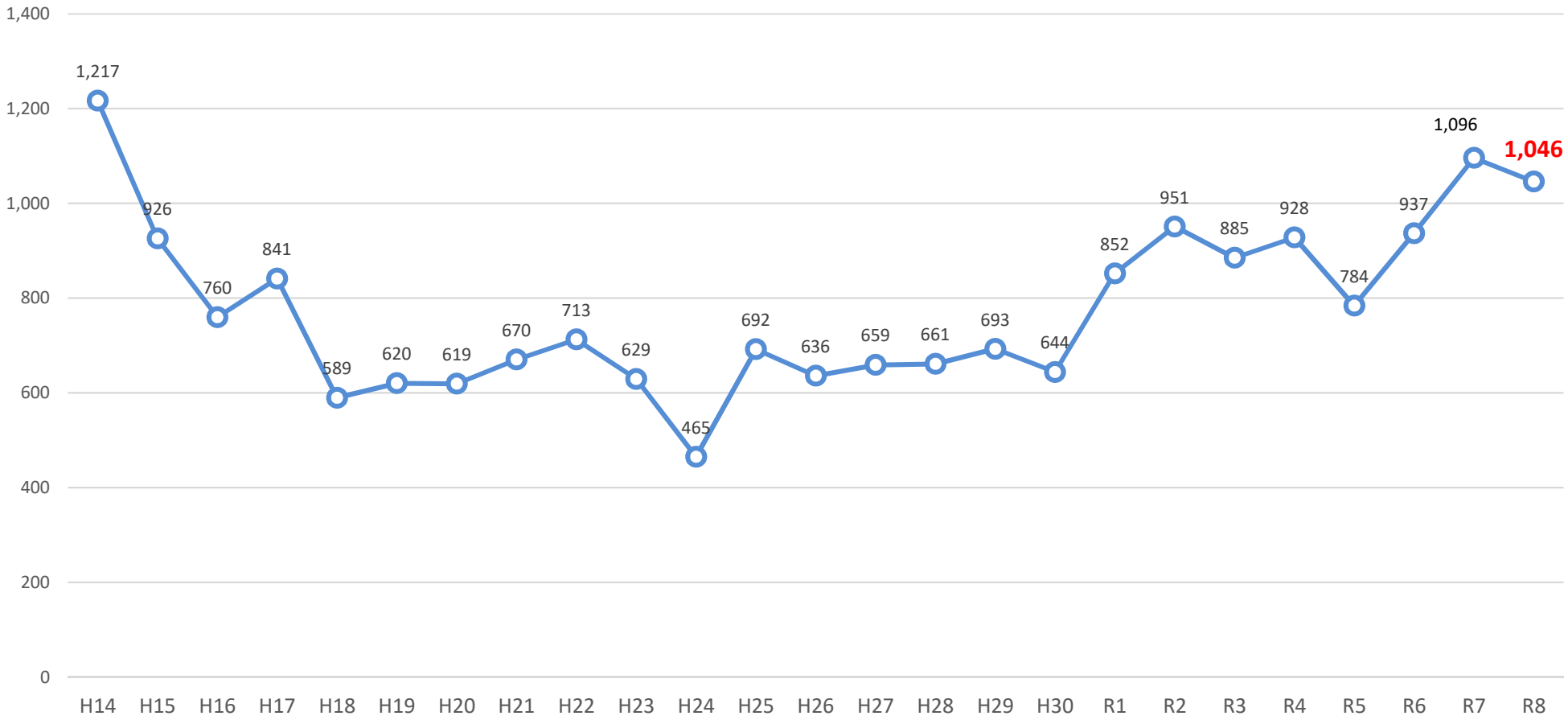


投資的経費の推移（当初予算額）

BE KOBE

- 都市の成長やまちの魅力向上につながる大型プロジェクトを展開
- 令和８年度当初予算額は、令和７年度に引き続き、投資的経費が1,000億円台となっている

投資的経費の推移　[単位：億円]



1．神戸市の概要
2．神戸市の財政状況
3．神戸の主要プロジェクト
4．神戸2030ビジョン
5．神戸市債について
6．資料集

BE KOBE

新たな姿を現す「都心・三宮」

BE KOBE


三宮デッキ
/2027年度以降、順次完成


東遊園地

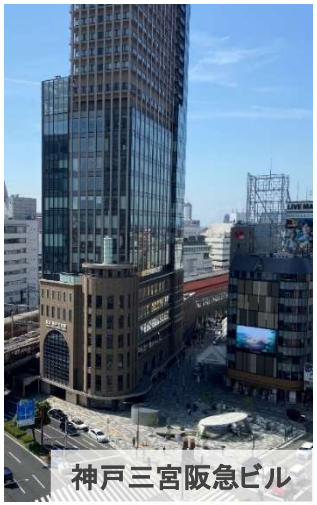


本庁舎2号館再整備事業
/2029年9月完成予定



GLION ARENA KOBE/4月4日開業


神戸三宮ツインゲート（Ⅰ期）
/2027年12月完成予定


神戸三宮阪急ビル


新・三宮図書館/2028年開館



神戸ポートタワー


JR三ノ宮新駅ビル南側　広場空間
/2029年度主要部完成


(仮称)JR三ノ宮新駅ビル
/2029年度開業予定


マリーナ/2027年春開業

パースはイメージであり、今後の設計及び関係機関との協議により変更となる場合があります

変わっていく神戸のまち

BE KOBE

都心・三宮／ウォーターフロントの再開発

建設事業に伴う経済波及効果　1兆1,000億円
雇用効果　76,000人　／　市の税収効果　60億円

三宮再整備後の経済波及効果　毎年2,600億円
雇用効果　毎年16,400人　／　市の税収効果　毎年90億円



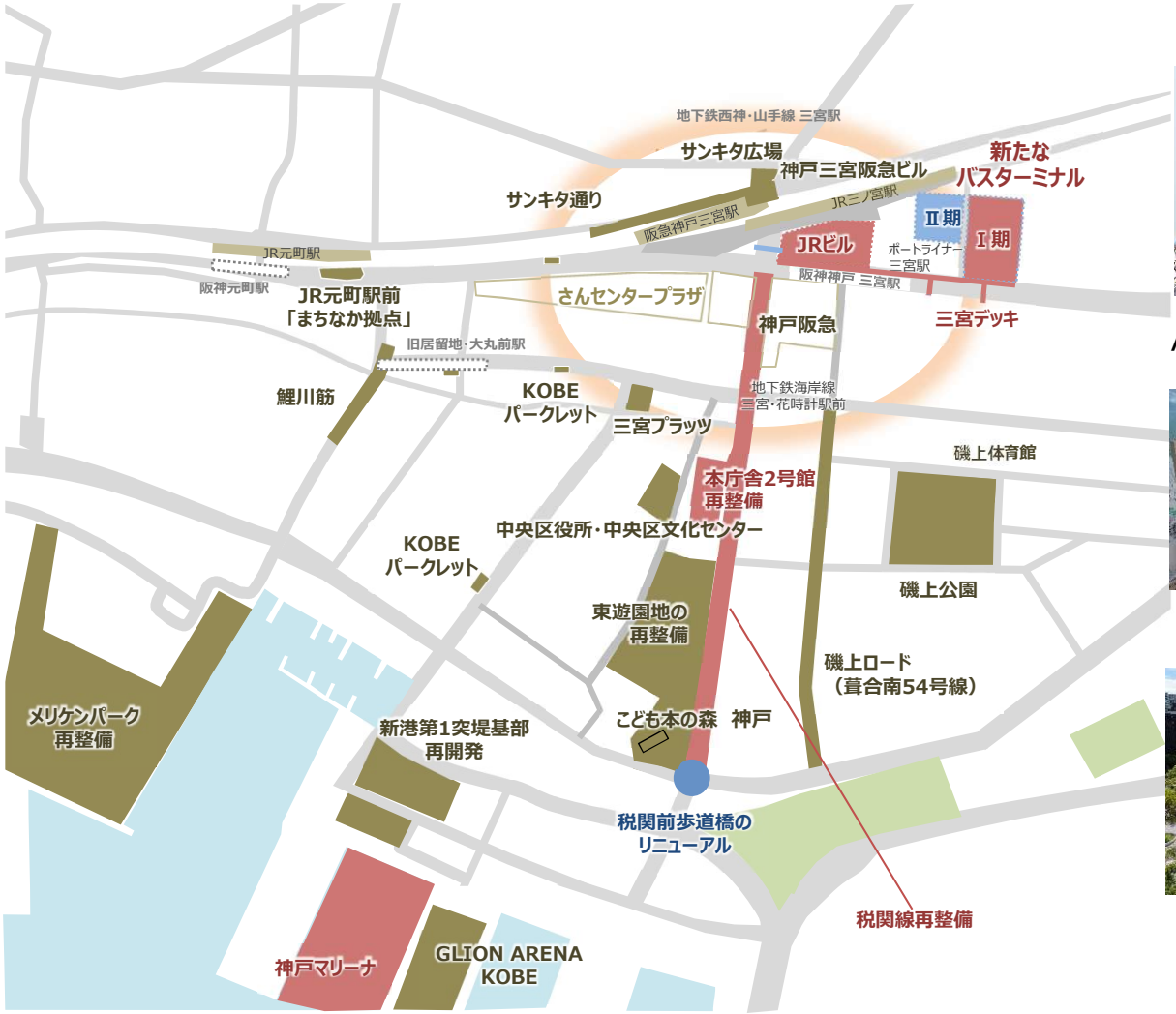
JR三ノ宮新駅ビル南側　広場空間
/2029年度主要部完成



GLION ARENA KOBE
/2025年4月4日開業



神戸マリーナ
/2027年春開業





三宮デッキ
/2027年度以降、順次完成



（仮称）JR三ノ宮新駅ビル
/2029年度開業予定



東遊園地（再整備）



神戸三宮ツインゲート
（Ⅰ期）
/2027年12月完成予定



本庁舎２号館
再整備事業
/2029年9月完成予定

パースはイメージであり、今後の設計及び関係機関との協議により変更となる場合があります

駅周辺のリノベーション

BE KOBE

■ 駅前空間の高質化や様々な機能の充実・強化により、駅の拠点性を高める。

交流人口の増加を目指す　定住人口の増加を目指す　地域の特性を活かす

西神中央駅



名谷駅



垂水駅



鈴蘭台駅



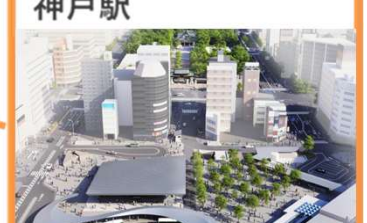
大池駅



花山駅



神戸駅



“陸・海・空の拠点を創る”

BE KOBE

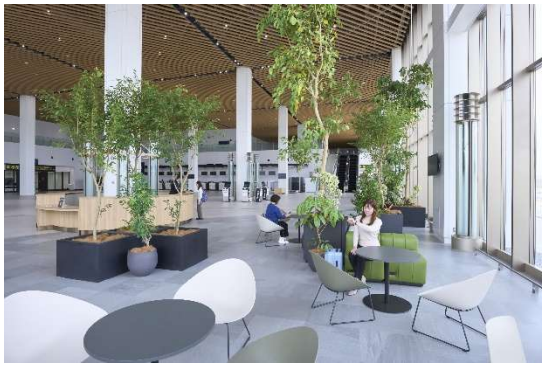
神戸空港の国際化

- 2022年9月の関西3空港懇談会にて神戸空港の国際化が合意され、2025年4月18日から国際チャーター便の運用開始
- 2030年4月を目標に、国際定期便の運用開始

神戸空港の今後

	現状	今後
国内線	■ 最大発着回数1日80⇒120回	
国際線	■ 国際チャーター便 (週40便)	■ 最大発着回数1日40回に拡大予定（2030年4月）





国際定期便就航を見据えた対応

- ターミナル等の拡張
- 新交通三宮駅のホーム拡張
- ポートライナー車両増備

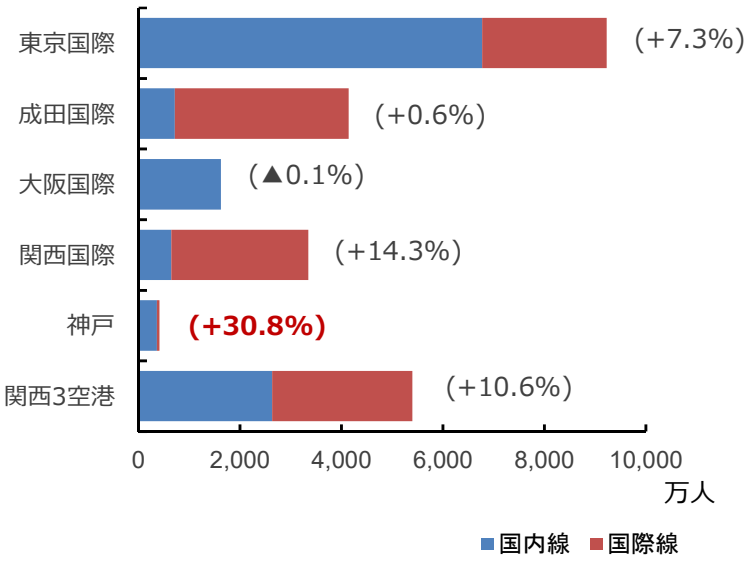
想定される効果

- インバウンド、アウトバウンド需要の取込み
- 利便性の良さを活かした新規需要創出
- 近接地域におけるハブ機能の更なる発揮（国際線ー国内線）
- 関西圏内の国際流通網の拡大
  ー 関空のバックアップ機能としての役割

関西３空港の一体運用

- 大阪国際・関西国際・神戸空港の一体運用
- 神戸空港の乗降客数は過去最高の水準

令和７年度　空港別乗降客数（平成30年度対比）



<出典：国土交通省 空港管理状況>

“陸・海・空の拠点を創る”

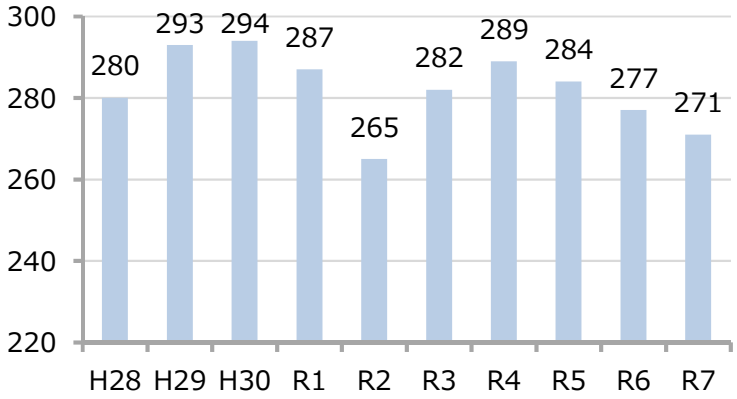
BE KOBE

国際コンテナ戦略港湾の推進

- 大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定(2010年)
- 世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- 瀬戸内、九州エリアに加え、 日本海側の港にも航路を持つ西日本のハブポート



コンテナ取扱個数推移(万TEU、暦年)



大阪湾岸道路西伸部の整備

- 阪神高速３号神戸線の混雑緩和による定時制の確保、更新事業や事故発生時の代替路の確保
- 臨海部のダブルネットワークによる災害時の交通確保
- 神戸港の物流機能の強化や、神戸医療産業都市への企業進出等による神戸経済の活性化





阪神高速株式会社より提供

※構造・デザイン・色彩は現時点の計画であり、今後変更される可能性があります

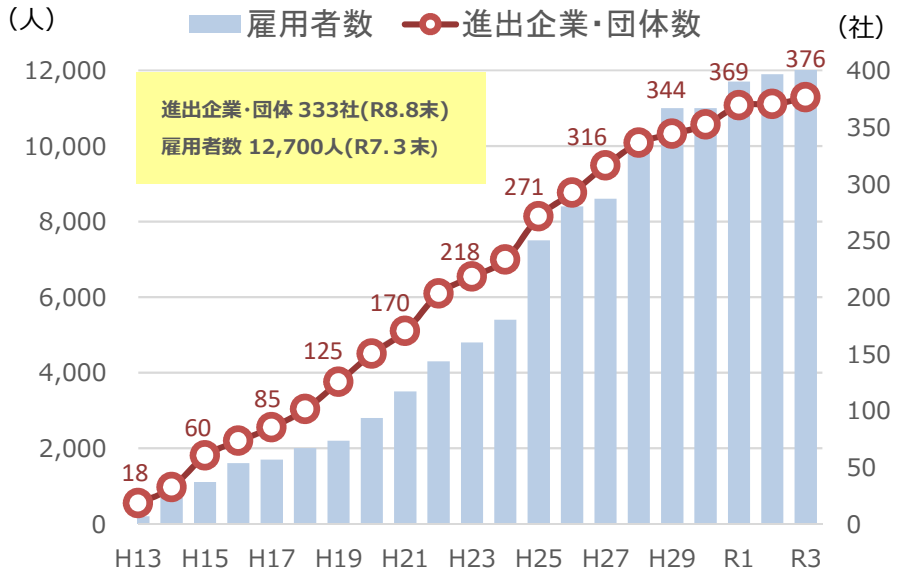
神戸医療産業都市

BE KOBE

- 約350の研究機関・医療機関・医療関連企業が集積する、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成
- 再生医療や医療機器、創薬などの分野における先進的な医療技術等の開発・実用化に取り組む
- ライフサイエンス分野のスタートアップに対する起業・育成にかかる支援メニューを重点的に展開



進出企業・雇用者数の推移



推計値	H17	H22	H27	R2
経済効果	409億円	1,041億円	1,532億円	1,562億円
税収効果	13億円	35億円	53億円	69億円



森の未来都市 神戸（森林・里山の再生、まちの緑化）

BE KOBE

「森林・里山の再生」と「まちの緑化」を進めていくことで、豊かな自然を次世代へつなぎ、くらしの質を高めるとともに、
「持続可能な都市」として市のブランド力を高めていく

資源循環の仕組みづくり

■ **里山広葉樹の資源利用推進**

・里山広葉樹林を整備するとともに、市産材ブランド「KOBE WOOD」として家具等に利用し、森林資源の循環と里山の再生を両立させる

■ **KOBE備長炭実証事業**

・森林・公園等のカシ類から高品質な備長炭の製造・販売を進め長期の資源利用と緑の管理を両立させ新たなKOBEブランドを創出



KOBE備長炭

森林・里山に関わる人材の確保・育成

■ **だれでも農園**

・市民団体・大学・企業など多様な担い手の参画で、耕作放棄地の増加防止につなげる

■ **こうべため池再生プロジェクト**

・農業用ため池を次世代につないでいくため、神戸らしいため池の魅力や持続可能な活用方法を検討





森林・里山との関係性の再構築

■ **里山に親しむ人材育成拠点整備**

・里山に関わるきっかけを創出し、多様な主体の参画・協働や担い手育成を促進する拠点を整備

■ **木育を通じた地域活性化・地域交流促進事業**

・地域プレイヤーとの協働を通じて、森林資源に親しみを持ってもらうとともに、こどもたちの健やかな成長を促す「木育」を推進

緑化による豊かな都市空間の形成

■ **こうべ木陰プロジェクト**

・夏の極端な暑さに対応し、日射や照り返しを防止するため、都心部の緑による木陰づくりを進める

■ **都市部の緑化（ポートアイランド）**

・暑さを和らげ、安らぎの場となる木陰を広げるため中央緑地軸や街路の緑化を進め、エリア全体の賑わいや環境向上につなげる

グリーン施策

BE KOBE

再生可能エネルギーの拡大・活用

- 神戸空港へのフィルム型ペロブスカイト太陽電池設置（2025年6月）
- 遊覧船ターミナルへのガラス型ペロブスカイト太陽電池設置（2026年9月）





「こうべ再生リン」生産体制の強化

- 東灘処理場に市内3基目のリン回収設備の増設工事を実施
  （2027年度供給開始予定）
- 「こうべ再生リン」の利用促進





脱炭素先行地域<2024年９月選定>

- ポートアイランドの医療産業都市エリア・港湾エリアの一部が脱炭素先行地域に選定
  - ・企業・公共の約130施設を対象に関連事業を推進
  - ・エリア内に約６MWの太陽光発電設備などを設置予定

カーボンニュートラルポート（CNP）の取り組み

- 水素燃料電池を搭載した港務艇の建造
- 陸上電力供給設備の導入（新港第１突堤、新港東ふ頭）
- 港湾施設の照明のLED化



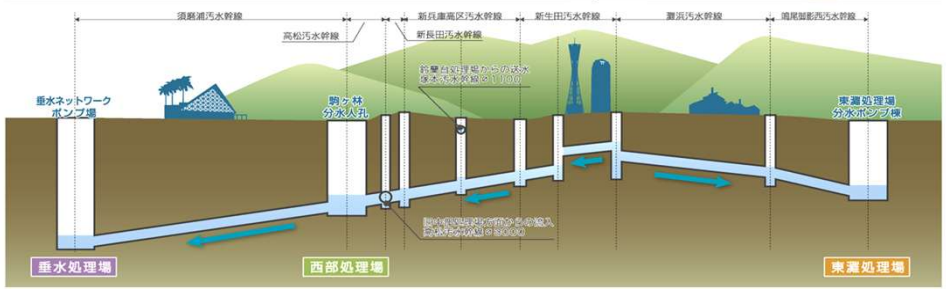
神戸港のCNP形成のイメージ

震災30年　神戸の取り組み

BE KOBE

災害に強いまちづくり

- **大容量送水管**の整備
  - ・災害時には応急給水拠点として機能
- **下水道ネットワークシステム**の構築
  - ・処理場が機能停止しても、別の処理場で下水処理が可能



- **防潮堤**の補強、**鉄扉遠隔操作システム**の導入
  - ・マグニチュード９クラスの地震に伴い発生する津波対策を実施

レジリエントな都市に向けて（震災30年事業）

- 防災イベント**「震災と未来のこうべ博」**（防災テクノロジーの発信）
- 国際会議**「グローバルカンファレンス」**の開催
  - ・災害への備え等を議論
  - ・神戸市グローバルカンファレンス宣言を発出



【阪神・淡路大震災の概要】

- 発生日時：1995年１月17日　午前5：46
- 自身規模：マグニチュード7.3　、　震度７
- 死亡者数：＜総数＞6,434人　　＜神戸市＞4,571人
- 負傷者数：＜総数＞43,792人　＜神戸市＞14,678人
- 避難人数：236,899人



（兵庫区　水木通）



（灘区　六甲町）

BE KOBE

1．神戸市の概要
2．神戸市の財政状況
3．神戸の主要プロジェクト
4．神戸2030ビジョン
5．神戸市債について
6．資料集

BE KOBE

神戸2030ビジョン

BE KOBE

新しい神戸市基本構想

神戸らしさ

- 海と山に囲まれた美しいみなとまち
- 多彩な表情を見せるまち
- 人間らしいあたたかみのあるまち

ありたい姿

- 時代を彩る産業とひとが育つまち
- 新たな価値の創造を実現するまち
- それぞれの夢に挑戦できるまち
- 一人ひとりが幸せを感じられるまち

都市像を実現するための方向性 （第６次神戸市基本計画－2035 年の神戸－）	主な実施計画 （神戸2030ビジョン）
方向性Ⅰ **世界と繋がる２つの港 「新たな時代の国際都市」へ**	■ 多様な交流を通じて世界で活躍する人材の育成を進める（空港国際化への対応等） ■ 新たな時代の国際都市にふさわしい都市の魅力をつくる（三宮・WFの回遊性向上等） ■ 神戸経済のさらなる成長と国際競争力を高める（神戸医療産業都市の推進等）
方向性Ⅱ **個性豊かで多様な地域の融合 「日常と非日常が交わり続ける都市」へ**	■ 五感を刺激する体験と魅力的なビジネス環境を創出する都心をつくる（都心・三宮再整備等） ■ ゆとりある上質な暮らしが生まれる既成市街地・ニュータウンの再生を推進する（駅周辺のリノベーション、オールドタウン対策、空き家空き地対策の推進等） ■ 海と山を感じる豊かな自然を次代につなぐ（森林・里山の再生等） ■ 個性豊かなまちなみをつなぎ日常と非日常が交わる都市をつくる（まちの緑・公園・街路樹の有効活用、多彩なライフスタイルを実現する住宅供給・流通促進等）
方向性Ⅲ **ともに乗り越え育んだ絆 「いつまでも幸せを感じ、分かち合える都市」へ**	■ 誰もが安心して夢に向かって挑戦できる社会をつくる（地域活動の支援、外国人との共生等） ■ こどもたちの健やかな成長と豊かな感性を育む（子育て世帯の経済的負担の軽減、コベカツの推進等） ■ きめ細かい多様な支援により健やかに暮らせる環境をつくる（健康づくりの推進・医療の充実等） ■ あらゆる危機から市民の安全・安心を守る（災害対応力の向上、救急医療・消防体制の強化等） ■ 既存資源を活かしながら新たな価値創出と循環型社会に貢献する（持続可能な資源循環の促進） ■ 誰もが安心して健やかに暮らせる環境をつくる（健康づくりの推進・医療の充実等） ■ デジタル技術の活用と行政機能の強化により、便利でわかりやすい市民サービスを提供する ■ 国内外に貢献する持続可能な大都市をつくる（EBPM の推進等）

1．神戸市の概要
2．神戸市の財政状況
3．神戸の主要プロジェクト
4．神戸2030ビジョン
5．神戸市債について
6．資料集

BE KOBE

神戸市債のあゆみ

BE KOBE

- 2008 年度、地方自治体で初めて全年限で主幹事方式を採用、「市場と向き合う神戸市債」
- 投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う

1952年	東京都・大阪府・兵庫県・横浜市・名古屋市・京都市・**神戸市**の８団体が市場公募債発行開始
1995年1月	阪神・淡路大震災
2003年	共同発行地方債の発行開始、**神戸市**も参加
2006年9月～	統一条件交渉方式から個別条件交渉方式へ全団体移行
2006年9月	**初の20年債を発行**
2007年1月	**R&I社より依頼格付を取得(AA)**
2007年11月	**初の30年債を発行**
2008年度～	**5年債・10年債も主幹事方式に切り替え、 全年限で価格決定プロセスにおける透明性の高い主幹事方式を採用**
2010年1月	**20年債で他団体との格差解消、全年限で他団体フラットの条件で発行が可能に**
2015年4月	**R&I社による格上げ(AA+)自治体個別理由での単独格上げは初**
2019年9月	**政令市初の外貨建て国内債を発行**
2021年4月	**神戸市SDGs債発行**
2023年1月	**住民参加型市場公募債「こうべSDGs市民債」（現「こうべ市民債」）を発行**

令和８年度発行計画 / 実績

BE KOBE

- より機動的な起債運営を行うため、全年限で通年主幹事制を採用
- 同様の観点から、令和８年度の発行計画は全額フレックス枠とし、市場環境を踏まえて年限・金額・通貨を機動的に選択する方針
  （令和８年度　４月・10年債、８月・5年債を発行しており、年限の多様化を図っている）
- 原則満期一括償還債を発行

〔令和８年度発行計画・実績〕

令和8年10月9日時点

年限	4月	8月	10月	3月	計画額 700億円
中期債		5年債 300億円	5年債 100億円		600億円
長期債	10年債 200億円				
超長期債					
共同債				100億円	100億円

本年度発行計画の考え方

・不安定な国際情勢による市場環境・投資家需要の先行き不透明感に留意

変化に備えつつ良好な起債環境を逃さず捉えるべく、
これまで以上に機動的かつ柔軟な起債運営が重要と認識

令和８年度の発行計画は全額フレックス枠とし、
市場環境を踏まえて年限・金額・通貨を機動的に選択する方針

【事務主幹事】
SMBC日興証券株式会社・野村證券株式会社

【共同主幹事】
ゴールドマン・サックス証券株式会社 ・ 大和証券株式会社
みずほ証券株式会社・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

共同発行市場公募地方債

BE KOBE

■ 神戸市は2003年度（平成15年度）の創設時から参加

調達月	年度調達額
3月	100億円

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行

共同発行37団体（令和8年度）

北海道　宮城県　福島県　茨城県　埼玉県　千葉県　神奈川県
新潟県　福井県　長野県　岐阜県　静岡県　愛知県　三重県　京都府
大阪府　兵庫県　奈良県　岡山県　広島県　徳島県　熊本県　大分県
鹿児島県　札幌市　仙台市　千葉市　川崎市　新潟市　静岡市
浜松市　京都市　大阪市　**神戸市**　広島市　北九州市　福岡市

商品性

特徴①

連帯債務方式

✓ 地方財政法第5条の7に基づき37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7
証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

特徴②

流動性補完措置（ファンド）

✓ 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置

✓ その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て

✓ 当該ファンドにより、不測の事態にも期日どおり元利償還を行うことが可能

特徴③

毎月の安定的な発行

✓ 毎月1,000億円程度の発行を継続
（令和7年度発行額：10,880億円）

✓ 発行残高は約12兆円

償還期間・償還方法：
10年満期一括償還

発行条件決定日：
10年国債入札日の原則2営業日後

発行日：
毎月25日（但し、25日が銀行休業日に当たる場合は、その前営業日）

極めて強固な償還確実性

高い流動性

こうべ市民債（住民参加型市場公募債）

BE KOBE

■ 2022年度（令和4年度）から**個人向けに市民債の発行**を再開
■「森の未来都市　神戸」をテーマに、「里山や森林の資源循環」や「持続可能なエネルギーの確保・活用」などの施策に充当

調達月	7月 ・ 1月
年度調達額	50億円
年限	5年
購入単位	10万円

住民参加型市場公募債とは

■ 地方公共団体が債券発行によって資金を調達する市場公募地方債の一種であり、主に個人投資家を購入対象にした債券

直近3回の発行実績

発行日	名称	発行額	年限	利率
2025/7/30	こうべSDGs市民債～森の未来都市 神戸～	25億円	5年	1.20%
2026/1/29	こうべSDGs市民債～森の未来都市 神戸～	25億円	5年	1.71%
2026/7/27	こうべ市民債～森の未来都市 神戸～	25億円	5年	2.14%

充当事業

里山や都市の資源循環を促進する
- まちの緑化
- 登山道の整備
- 「こうべ再生リン」生産設備の新設

持続可能なエネルギーを確保活用する
- 公共施設等の照明のLED化
- 電気自動車の導入

気候変動とその影響から生活を守る
- 河川改修による風水害対策
- 高潮・津波・浸水対策
- ため池の防災対策

2024年度（令和6年度）の充当事業例

神戸登山プロジェクト（登山道整備事業）

従来の登山道整備に加え、調査・設計から施工までを一体的に行い、登山道整備を加速させた

〈施行箇所〉
- 六甲全山縦走路
- 金鳥山道
- ひよどり道・ひよどり展望公園
- 摩耶自然観察園



河川改修（準用河川等改修事業 / 治水対策）

神戸市が管理する準用・普通河川について、治水安全度の向上を図るため、河道拡幅や河床切り下げ等の改修を実施

〈施行箇所〉
- 長尾川（北区長尾町）他



1．神戸市の概要
2．神戸市の財政状況
3．神戸の主要プロジェクト
4．神戸2030ビジョン
5．神戸市債について
6．資料集

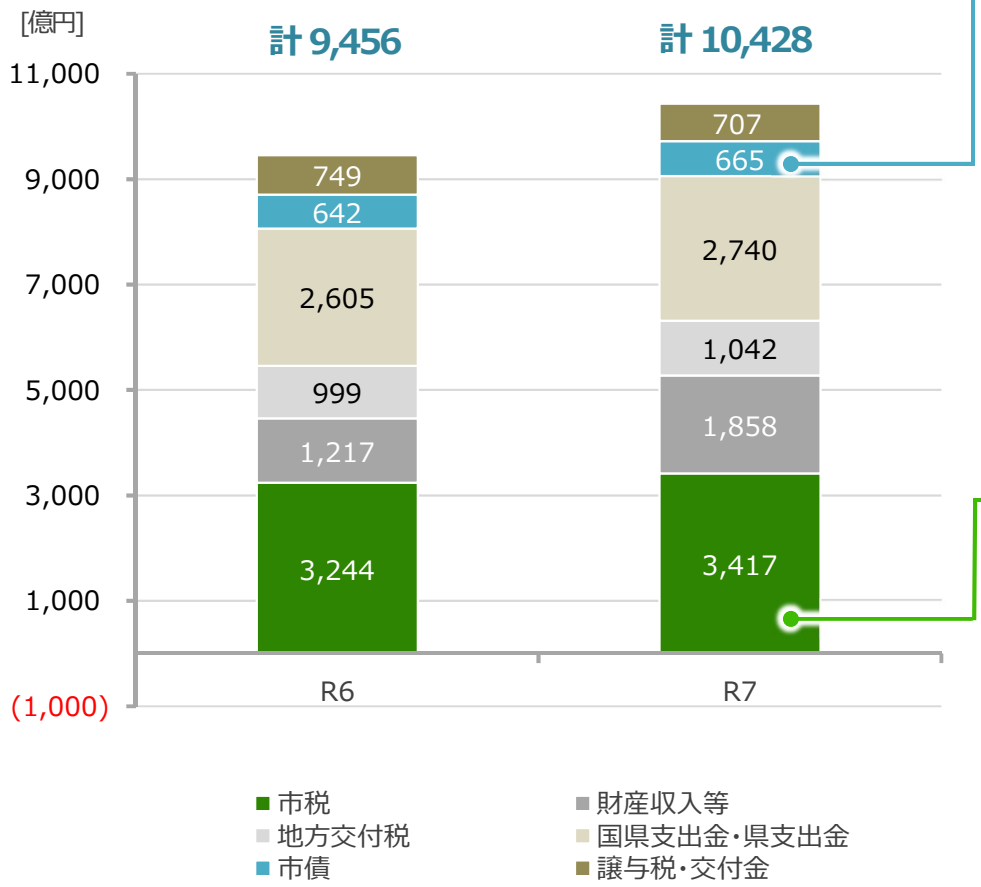
BE KOBE

令和７年度決算　一般会計歳入

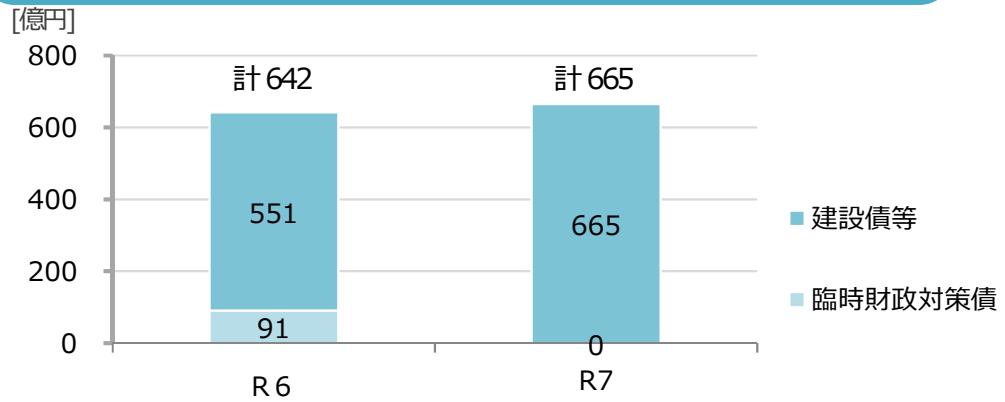
BE KOBE

- 歳入総額は **1兆428億円**となり、対前年度比 972億円増加
- 市債では、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めての新規発行額ゼロ
- 市税収入では、個人所得の増加や定額減税の終了等により個人市民税（＋144億円）が増加したことなどから、合計は3,417億円となり、対前年度比 173億円増加

歳入内訳の推移

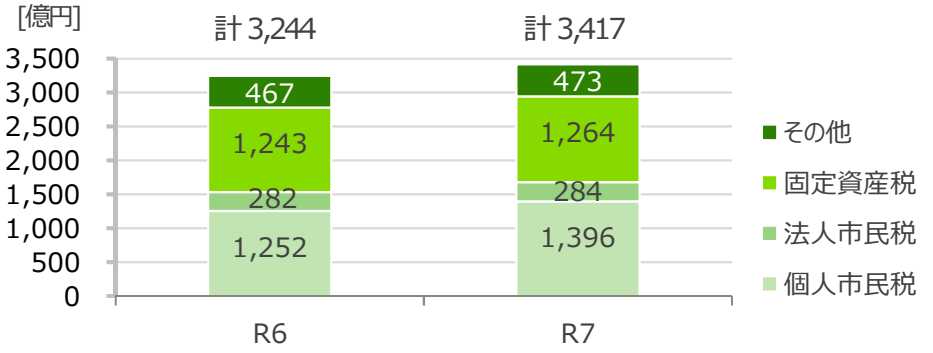


市債収入の推移



臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こす地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることはない

市税収入の推移

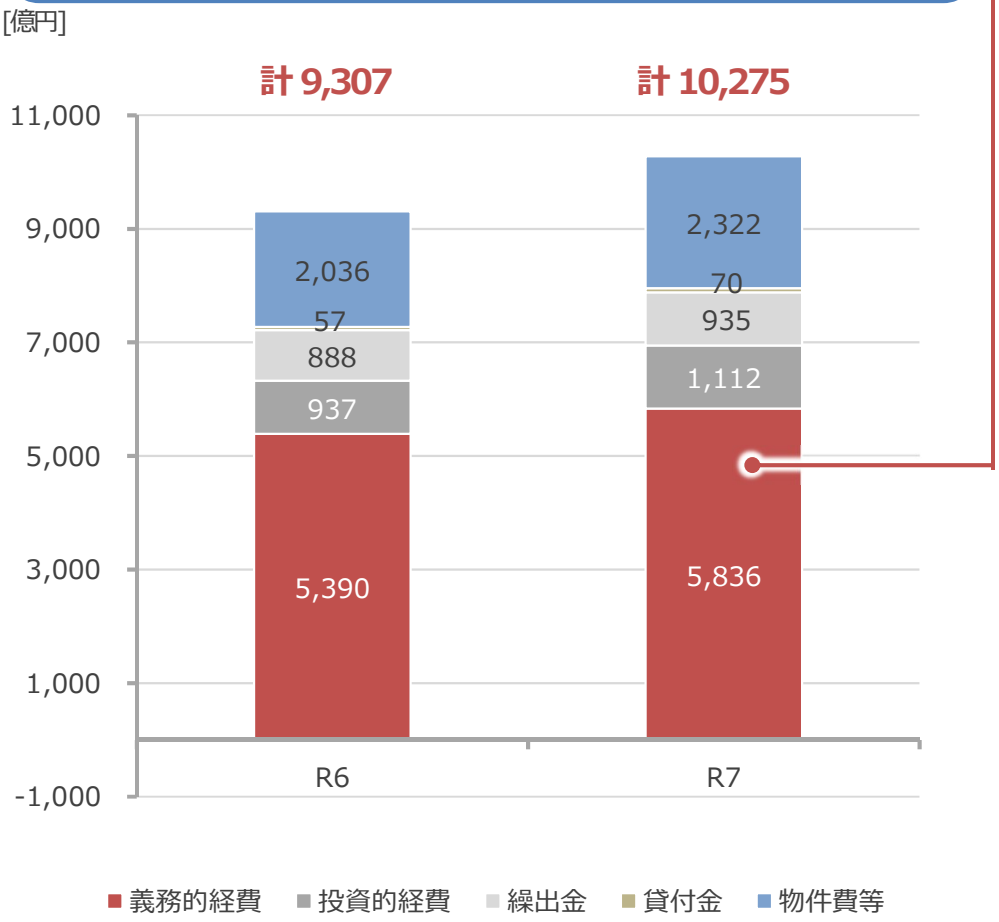


令和７年度決算　一般会計歳出

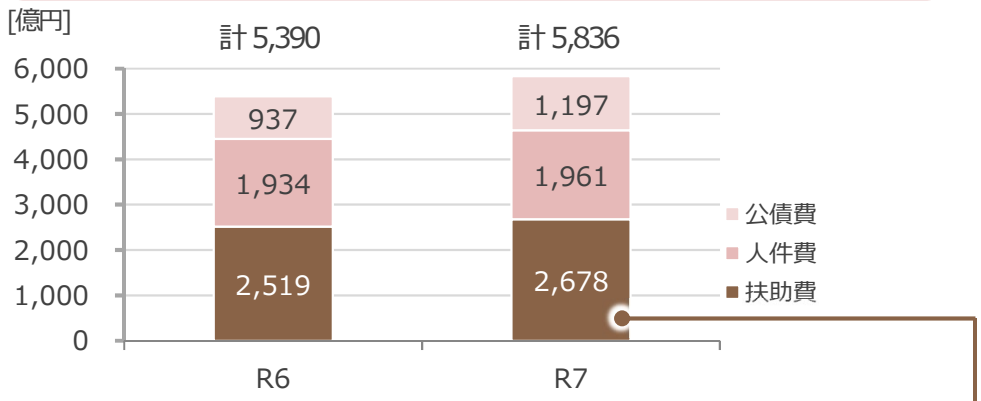
BE KOBE

- 歳出総額は **1兆275億円** となり、対前年度比968億円増加
- 人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は 5,836億円となり、一般会計歳出全体の 56.8%を占める
- 駅周辺のリノベーションの進捗や第二学校給食センターの建設により投資的経費が 175億円増加

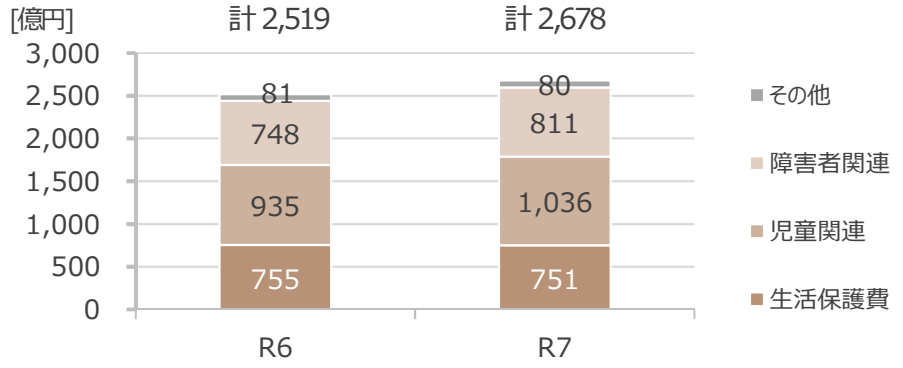
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移



特別会計決算

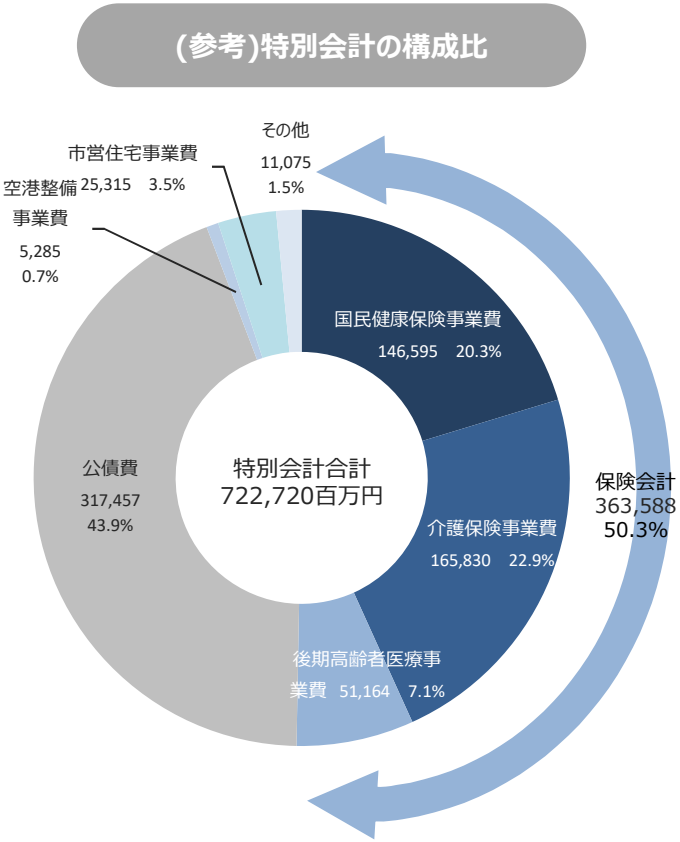
BE KOBE

- 特別会計は令和７年度末時点で 11 会計。全体事業費は、対前年度比479億円増加
- 被保険者数の減少により国民健康保険事業費（△22億円）が、第２ターミナルの完成により空港整備事業費（ △ 181億円）が減少した一方で、中央卸売市場本場再整備の進捗により市場事業費（ ＋28億円）および超高齢社会の進展により介護保険事業費（＋75億円）が、新都市整備事業会計の閉鎖に伴う残余資産を活用した繰上償還等により公債費（＋536億円）が増加

主な特別会計の状況　［単位:百万円］

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	令和７年度	令和６年度	増減	令和７年度	令和６年度	増減	
市場事業費	5,372	2,577	+2,795	527	286	＋241	-
食肉センター事業費	1,072	822	+251	417	406	＋10	-
国民健康保険事業費	146,595	148,772	△2,178	15,927	15,915	＋12	2,702
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274	239	＋34	2	1	＋1	35
駐車場事業費	1,024	983	+40	-	-	-	144
市街地再開発事業費	3,333	4,131	△798	1,361	857	+506	-
市営住宅事業費	25,315	22,808	+2,508	850	775	＋75	-
介護保険事業費	165,830	158,261	＋7,569	24,711	23,992	＋719	4,611
後期高齢者医療事業費	51,164	49,052	＋2,112	24,912	24,399	＋513	207
空港整備事業費	5,285	23,357	△18,071	1,041	1,340	△299	-
公債費	317,457	263,848	+53,609	119,684	93,694	+25,990	-
特別会計(11会計)全体	722,720	674,849	+47,871	189,432	161,664	+27,768	7,700
保険会計	363,588	356,085	＋7,504	65,550	64,306	＋1,244	7,520

(参考)特別会計の構成比



企業会計決算

BE KOBE

収益的収支の状況　［単位：百万円］

会計		令和７年度	令和６年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	△76	236	△311
	累積損益	2,604	2,679	△75
新都市整備事業会計	単年度損益	-	754	△754
	累積損益	-	12,249	△12,249
産業団地整備事業会計	単年度損益	55	-	+55
	累積損益	55	-	+55
港湾事業会計	単年度損益	2,556	741	+1,815
	累積損益	3,673	3,746	△73
自動車事業会計	単年度損益	147	△76	+223
	累積損益	△3,534	△3,700	+166
高速鉄道事業会計	単年度損益	△1,847	△2,100	+252
	累積損益	△89,353	△87,506	△1,847
水道事業会計	単年度損益	4,027	2,851	+1,176
	累積損益	4,027	6,314	△2,287
工業用水道事業会計	単年度損益	20	47	△27
	累積損益	20	47	△27
合　計（単年度損益）		4,882	2,454	+2,428

※ 累積損益は処分前数値

一般会計等財務書類（令和７年度）

BE KOBE

※令和7年度「神戸市の財務書類（一般会計等）」より

貸借対照表（令和８年３月31日現在）［単位：億円］

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,018	固定負債	14,712
有形固定資産	32,656	地方債	13,159
事業用資産	15,575	長期未払金	223
インフラ資産	16,965	退職手当引当金	1,302
物品	115	損失補償等引当金	17
無形固定資産	44	その他	11
投資その他の資産	9,319	流動負債	1,307
投資及び出資金	4,236	1年以内償還予定地方債	942
投資損失引当金	△875	未払金	18
長期延滞債権	60	賞与等引当金	142
長期貸付金	875	預り金	200
基金	5,025	その他	5
その他	4		
徴収不能引当金等	△7	負債合計	16,019
流動資産	1,439	【純資産の部】	
現金預金	373	固定資産等形成分	43,061
未収金	23	余剰分（不足分）	△15,623
短期貸付金	1		
基金	1,042		
財政調整基金	157		
減債基金	885	純資産合計	27,438
資産合計	43,457	負債･純資産合計	43,457

行政コスト計算書［単位：億円］

科目	金額
経常費用	8,898
業務費用	4,598
人件費	2,036
物件費等	2,336
その他業務費用	226
移転費用	4,300
補助金等	779
社会保障給付	2,624
他会計への繰出金	883
その他	15
経常収益	635
使用料及び手数料	262
その他	373
純経常行政コスト	8,263
臨時損失	38
臨時利益	176
純行政コスト	8,125

一般会計等財務書類（令和７年度）

BE KOBE

※令和7年度「神戸市の財務書類（概要版）」より

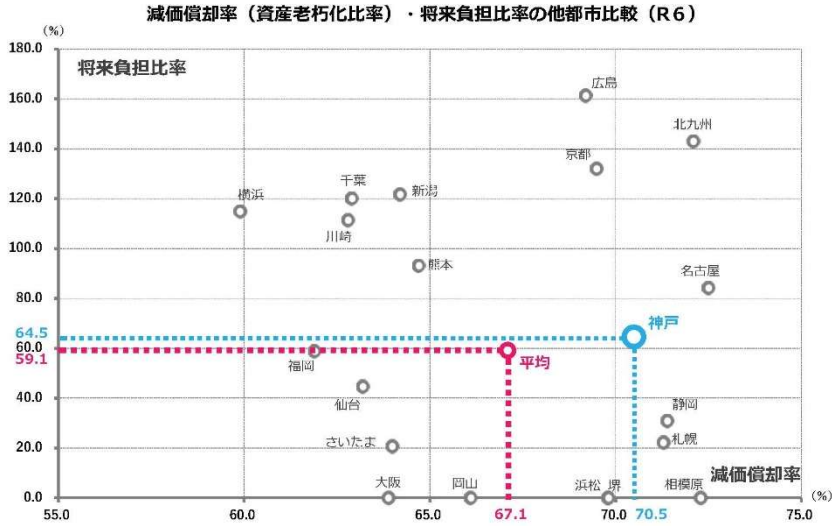
純資産変動計算書［単位：億円］

科目	金額
前年度末純資産残高	25,616
純行政コスト（△）	△8,125
財源	8,495
税収等	5,731
国県等補助金	2,764
本年度差額	370
資産評価差額	230
無償所管換等	1,222
その他	－
本年度純資産変動額	1,822
本年度末純資産残高	27,438

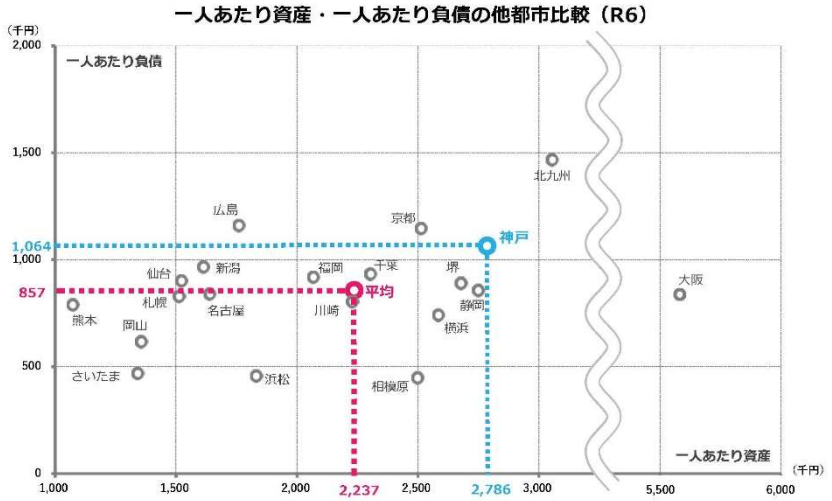
資金収支計算書［単位：億円］

科目	金額
【業務活動収支の部】	
支出	8,341
収入	9,258
業務活動収支	+916
【投資活動収支の部】	
支出	1,757
収入	866
投資活動収支	△891
【財務活動収支の部】	
支出	2,080
収入	2,066
財務活動収支	△14
本年度歳計現金増減額	+12
前年度末歳計現金残高	161
本年度末歳計現金残高	173
前年度末歳計外現金残高	173
本年度歳計外現金増減額	+28
本年度末歳計外現金残高	200
本年度末現金預金残高	373

減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率(令和６年度)



一人あたり資産・一人あたり負債(令和６年度)



市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
令和元年度	4月	平成31年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	平成31年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.095%	100円	0.095%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成31年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%
	9月	令和元年度第5回公募公債(米ドル債)	80百万米ドル	-	-	-	1.985%	100米ドル	1.985%	-	-	-	-	-	-
	9月	令和元年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.200%	100円	0.200%	-	-	-
	9月	令和元年度第7回公募公債	300億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.300%	100円	0.300%
	10月	令和元年度第8回公募公債	200億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	5月	令和2年度第1回公募公債	350億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.517%	100円	0.517%
	5月	令和2年度第2回公募公債	350億円	0.020%	100円	0.020%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	令和2年度第7回公募公債(米ドル債)	210百万米ドル	0.765%	100米ドル	0.765%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和2年度第8回公募公債(米ドル債)	80百万米ドル	0.582%(3年債)	100米ドル	0.582%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和2年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.674%	100円	0.674%
	10月	令和2年度第10回公募公債	150億円	0.020%	100円	0.020%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	4月	令和3年度第1-1回公募公債(米ドル債)	20百万米ドル	1.319%	100米ドル	1.319%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	令和3年度第1-2回公募公債(米ドル債)	60百万米ドル	1.319%	100米ドル	1.319%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	令和3年度第2回公募公債	350億円	0.010%	100円	0.010%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	令和3年度第3回公募公債	250億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.765%	100円	0.765%
	9月	令和3年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.713%	100円	0.713%
	10月	令和3年度第7回公募公債	500億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	9月	令和4年度第1回公募公債	300億円	0.120%	100円	0.120%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和4年度第2回公募公債	188億円	-	-	-	-	-	-	1.063%	100円	1.063%	-	-	-
	11月	令和4年度第3回公募公債	300億円	0.200%	100円	0.200%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
令和5年度	4月	令和５年度第１回公募公債	200億円	0.329%	100円	0.329%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和5年度第８回公募公債	200億円	0.458%	100円	0.458%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	4月	令和6年度第1回公募公債	100億円	0.477%	100円	0.477%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和6年度第5回公募公債	300億円	0.487%	100円	0.487%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和6年度第6回公募公債	100億円	0.659%	100円	0.659%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度	4月	令和7年度第1回公募公債	93億円	1.005%	100円	1.005%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8月	令和7年度第8回公募公債	300億円	1.154%	100円	1.154%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和7年度第14回公募公債	100億円	1.358%	100円	1.358%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和8年度	4月	令和8年度第1回公募公債	200億円	-	-	-	2.558%	100円	2.558%	-	-	-	-	-	-
	8月	令和8年度第9回公募公債	300億円	2.234%	100円	2.234%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10月	令和8年度第17回公募公債	100億円	2.531%	100円	2.531%	-	-	-	-	-	-	-	-	-



決算について詳しくはこちら

https://www.city.kobe.lg.jp/a61436/shise/financial/yosankessan.html

神戸市債について詳しくはこちら

https://www.city.kobe.lg.jp/a61436/shise/financial/shisai/index.html